

農業農村整備事業（公共）

【15,751百万円】

対策のポイント

農村地域の防災・減災のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、洪水被害防止対策、農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、畑地かんがいの整備等を推進します。

<背景／課題>

- ・農村地域の防災・減災を図るためには、地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を推進する必要があります。
- ・農業競争力強化を図るためには、担い手への農地の集積・集約化に向け、農地中間管理機構とも連携しつつ、農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等を推進する必要があります。

政策目標

- 国営造成施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率
（約2割（平成23年度）→約6割（平成28年度））
- 基幹水利施設の機能診断済みの割合
（約4割（平成22年度）→約7割（平成28年度））
- 決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した割合（3割（平成24年度）→10割（平成32年度））
- 担い手が利用する面積が今後10年間（平成35年まで）で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進

<主な内容>

1. 防災・減災対策

11,026百万円

基幹的な農業水利施設等の耐震診断や耐震化工事、老朽化したため池対策、農村地域の洪水被害防止対策や地すべり対策等を実施します。

2. 農業競争力強化対策

4,725百万円

農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携しつつ、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進します。また、草地基盤整備を実施し、離農農家の草地の円滑な継承を図ります。

農村地域防災減災事業（1）	3,726百万円
国営総合農地防災事業（1）	1,847百万円
水資源機構かんがい排水事業（1）	240百万円
国営かんがい排水事業（1、2）	5,404百万円
農業競争力強化基盤整備事業（2）	3,210百万円
農業基盤整備促進事業（2）	940百万円
農業水利施設保全合理化事業（2）	112百万円
国営農地再編整備事業（2）	272百万円

国庫負担率・補助率：2／3、1／2等
事業実施主体：国、都道府県等

[お問い合わせ先：農村振興局設計課（03-3502-8695）]

農業農村整備事業

平成26年度補正予算： 15,751百万円
(平成26年度当初予算額：268,928百万円)

1. 防災・減災対策

○ 基幹的な農業水利施設等の耐震診断や耐震化工事、老朽化したため池対策、農村地域の洪水被害防止対策や地すべり対策等を実施。

●耐震診断



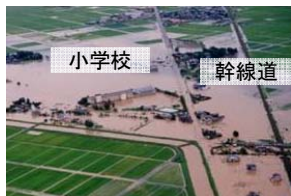
●耐震化



●老朽化したため池対策



●洪水被害防止対策



●地すべり対策



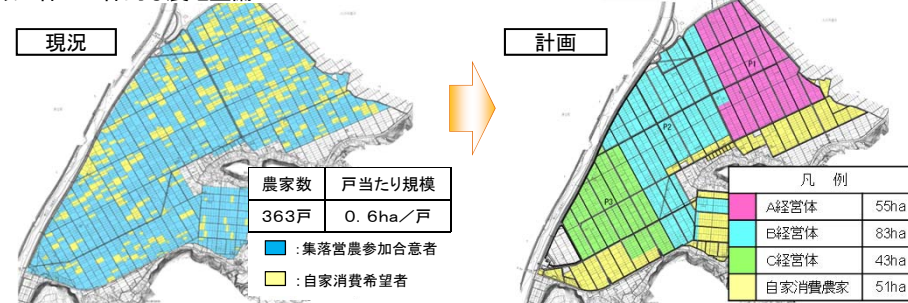
●突発事故対策



2. 農業競争力強化対策

○ 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携しつつ、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進。

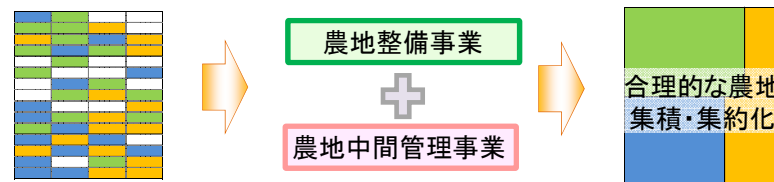
●地域全体の一体的な農地整備



●簡易整備による区画拡大



●農地中間管理機構の活用



●畑地かんがいの整備



かん水効果(キャベツ)